補助金チェックシート(既存)

作成年度: 令和6年度

1. 補助金の内容

補助金名称	子ども・子育て支援事業補助金	補助金番号	C2-3		
所管部署	子ども未来部 私立保育幼稚園課				
根拠名称 (交付規則以外)	枚方市私立保育所子ども・子育て支援事業補助金、枚方市小規模保育所子ども・子育て支援事業補助金、枚方市認定こども園子ども・子育て支援事業補助金、保育対策総合支援事業補助金、子ども・子育て支援交付金				
交付の目的	保育内容及び地域における子育て支援サービスの充実を図る。				
補助対象経費	事業の実施に係る運営費(保育材料費等)、職員の加配に係る人件費等				
補助率・補助額	その他				
交付先	私立保育所、私立認定こども園				
開始年度	平成26年度	終期年度	年度	サンセット期日	令和9年度末
補助金性質分類	制度的補助	○	団体運営補助	事業費補助	その他 ○
法令等での義務付け	なし	法令等名称			

2. 補助金の予算・決算等

(千円)

	R3	R4	R5	R6	
予算額	1,654,120	1,633,293	1,809,536	1,897,716	
決算額	1,537,617	1,590,989	1,700,674	/	
特定財源	国庫支出金	125,920	129,078		175,338
	府支出金	62,739	60,910		68,740
	その他	0			
一般財源	1,348,958	1,401,001	1,456,596		

(件)

交付実績	54	54	55	
------	----	----	----	--

3. 補助金の見直し

①補助金交付の基本的な視点(いずれかが不適合の場合は「廃止」もしくは「改善」)

視点	チェックポイント	チェック	理由・詳細等 (不適合の場合は対応案・改善策を記入)
公益性	補助金交付対象事業の目的や内容が、広く市民の利益に貢献するもので、特定のものの利益に供するものではない。	✓	私立保育所等の保育内容及び地域における子育て支援サービスの充実を図るための事業の実施に係る運営費及び職員の加配等に係る人件費等を補助するもののため、広く市民の利益に貢献するものである。
必要性	関連する施策目標や事務事業目的の達成に必要な不可欠な補助金交付である。	✓	保育サービス充実の観点から必要不可欠のものである。
	現在の社会経済情勢においてニーズが高い又は高いニーズが見込まれる。(ニーズを把握している)	✓	保育サービス充実の観点から、高いニーズが見込まれる補助金である。

有効性	期待する効果をあげている。又は効果をあげる見込みがある。(具体的な効果測定方法が確保されている)	✓	全施設が交付申請を行っており、その実施状況から、補助金の拡充による効果は上がると思われる。
	補助金交付が委託や直接執行等と比較し、より適正で効果的な手法である。	✓	私立保育所等の保育内容及び地域における子育て支援サービスの充実を図るための事業の実施に係る運営費及び職員の加配等に係る人件費等を補助するもののため、補助金の交付がより適正で効果的な手法である。
公平性	要件を満たす不特定多数が交付申請可能な制度となっている。又は特定のもののみに交付を行う合理的な理由がある。	✓	要件を満たす私立保育所、私立認定こども園が交付申請可能な制度である。
妥当性	全額補助となっていない。又は全額補助を行う合理的な理由がある。	✓	市の要綱に定めた基準で算出した補助金額を支出している。
	補助率、補助金額、補助対象経費等が明確である。(補助金交付要綱の整備など。)	✓	枚方市私立保育所子ども・子育て支援事業補助金交付要綱及び、枚方市認定こども園子ども・子育て支援事業補助金交付要綱で補助率、補助金額、補助対象経費等が明確にしている。
	補助率、補助金額、補助対象経費が公表されているなど透明性が確保できる。(ホームページでの補助制度の公表など)	✓	補助金交付先が施設を運営している法人の理事長であり、運営費補助的性質であるため、広くホームページ等で公表していないが、公表については検討を行う。

②補助金性質分類別の視点

[制度的補助]

該当	チェックポイント	チェック	理由・詳細等 (不適合の場合は対応案・改善策を記入)
○	国や府の法令等に基づく補助金であり、現在も制度が継続している。	✓	・保育対策総合支援事業補助金 ・子ども・子育て支援交付金
	市単独の上乗せ等を行っていない。	✓	私立保育所等の保育内容及び地域における子育て支援サービスの充実を図るための事業の実施に係る運営費及び職員の加配等に係る人件費等を補助するものため、適合していると言える。

4. 補助金の今後の方向性

方向性	改正・改善して継続
上記方向性を 選択した理由	<p>近年、障害がある子どもを受け入れる保育所(園)等は増加している。また本市においては公立保育所のみならず私立保育所(園)等についても積極的に受け入れを行っているが、現行の補助額では働き手の人員体制を整える際の人件費に達しておらず、また昨今の教育・保育施設の働き手が減少している状況等も相まって人員確保が困難な状況にある。現状の打開策として、制度を拡充し、保育士等の確保に努める必要がある。</p> <p>改正前：(1)支給認定区分が2・3号の障害を持つ児で特別児童扶養手当1級以外の障害児において、 A. 2人、4人等の偶数在園の場合2名当たり 上限 年額3,000千円 B. 1人の場合1名当たり 上限 年額2,078千円 C. 3人以降、奇数在園の場合、上記のAに加えて1名当たり 上限 年額2,078千円 (2)特例加配の障害児及び難病に罹患している児童1名当たり 上限 年額2,078千円</p> <p>改正後：支給認定区分が2・3号の児で特別児童扶養手当1級以外の障害児、特例加配の障害児及び難病罹患児において、年額 2,839千円/人を上限に補助</p>
対応完了・廃止予定時期	令和7年4月

補助金チェックシート(既存)

作成年度: 令和6年度

1. 補助金の内容

補助金名称	私立小規模保育事業補助金			補助金番号	C2-9		
所管部署	子ども未来部 私立保育幼稚園課						
根拠名称 (交付規則以外)	枚方市小規模保育事業所A・B型子ども・子育て支援事業補助金交付要綱						
交付の目的	小規模保育事業を実施している施設の保育内容及び地域における子育て支援サービスの充実を図る。						
補助対象経費	通常保育および職員の加配に係る人件費等						
補助率・補助額	その他						
交付先	小規模保育事業A型・B型実施施設						
開始年度	平成27年度	終期年度	年度	サンセット期日	令和9年度末		
補助金性質分類	制度的補助	○	団体運営補助	事業費補助	その他	○	
法令等での義務付け	なし	法令等名称					

2. 補助金の予算・決算等

(千円)

	R3	R4	R5	R6	
予算額	23,683	23,944	30,877	31,643	
決算額	19,592	20,931	16,194	/	
特定財源	国庫支出金	850	1,781		1,172
	府支出金	850	1,457		1,189
	その他	0			
一般財源	17,892	17,693	13,833		

(件)

交付実績	10	9	9	
------	----	---	---	--

3. 補助金の見直し

① 補助金交付の基本的な視点(いずれかが不適合の場合は「廃止」もしくは「改善」)

視点	チェックポイント	チェック	理由・詳細等 (不適合の場合は対応案・改善策を記入)
公益性	補助金交付対象事業の目的や内容が、広く市民の利益に貢献するもので、特定のものの利益に供するものではない。	✓	小規模保育事業を実施している施設の保育内容及び地域における子育て支援サービスの充実を図るため、広く市民の利益に貢献するものである。
必要性	関連する施策目標や事務事業目的の達成に必要な不可欠な補助金交付である。	✓	保育サービス充実の観点から必要不可欠のものである。
	現在の社会経済情勢においてニーズが高い又は高いニーズが見込まれる。(ニーズを把握している)	✓	保育サービス充実の観点から、高いニーズが見込まれる補助金である。

有効性	期待する効果をあげている。又は効果をあげる見込みがある。(具体的な効果測定方法が確保されている)	✓	全施設が交付申請を行っており、その実施状況から、補助金の拡充による効果は上がると思われる。
	補助金交付が委託や直接執行等と比較し、より適正で効果的な手法である。	✓	小規模保育事業を実施している施設の保育内容及び地域における子育て支援サービスの充実を目的として通常保育および職員の加配に係る人件費等を補助するもののため、補助金の交付がより適正で効果的な手法である。
公平性	要件を満たす不特定多数が交付申請可能な制度となっている。又は特定のもののみに交付を行う合理的な理由がある。	✓	要件を満たす小規模保育事業実施施設(A型・B型)が交付申請可能な制度である。
妥当性	全額補助となっていない。又は全額補助を行う合理的な理由がある。	✓	市の要綱に定めた基準で算出した補助金額を支出している。
	補助率、補助金額、補助対象経費等が明確である。(補助金交付要綱の整備など。)	✓	枚方市小規模保育事業所A・B型子ども・子育て支援事業補助金交付要綱で補助率、補助金額、補助対象経費等が明確にしている。
	補助率、補助金額、補助対象経費が公表されているなど透明性が確保できる。(ホームページでの補助制度の公表など)	✓	補助金交付先が施設を運営している個人または法人の理事長であり、運営費補助的性質であるため、広くホームページ等で公表していないが、公表については検討を行う。

②補助金性質分類別の視点

[制度的補助]

該当	チェックポイント	チェック	理由・詳細等 (不適合の場合は対応案・改善策を記入)
○	国や府の法令等に基づく補助金であり、現在も制度が継続している。	✓	・保育対策総合支援事業補助金 ・子ども・子育て支援交付金
	市単独の上乗せ等を行っていない。	✓	小規模保育事業を実施している施設の保育内容及び地域における子育て支援サービスの充実を図るための通常保育および職員の加配に係る人件費等を補助するものため、適合していると言える。

[その他]

該当	チェックポイント	チェック	理由・詳細等 (不適合の場合は対応案・改善策を記入)
○	他の類似制度と重複が無いか確認した。	✓	類似制度と重複はない

4. 補助金の今後の方向性

方向性	改正・改善して継続
上記方向性を 選択した理由	<p>近年、障害がある子どもを受け入れる保育所(園)等は増加している。また本市においては公立保育所のみならず私立保育所(園)等についても積極的に受け入れを行っているが、現行の補助額では働き手の人員体制を整える際の人件費に達しておらず、また昨今の教育・保育施設の働き手が減少している状況等も相まって人員確保が困難なる状況にある。現状の打開策として、制度を拡充し、保育士等の確保に努める必要がある。</p> <p>改正前：(1)支給認定区分が2・3号の障害を持つ児で特別児童扶養手当1級以外の障害児において、 A. 2人、4人等の偶数在園の場合2名当たり 上限 年額3,000千円 B. 1人の場合1名当たり 上限 年額2,078千円 C. 3人以降、奇数在園の場合、上記のAに加えて1名当たり 上限 年額2,078千円 (2)特例加配の障害児及び難病に罹患している児童1名当たり 上限 年額2,078千円</p> <p>改正後：支給認定区分が2・3号の児で特別児童扶養手当1級以外の障害児、特例加配の障害児及び難病罹患児において、年額 2,839千円/人を上限に補助</p>
対応完了・廃止予定時期	令和7年4月

補助金チェックシート(既存)

作成年度: 令和6年度

1. 補助金の内容

補助金名称	枚方市認定こども園特別支援教育費補助金			補助金番号	C2-22		
所管部署	子ども未来部 私立保育幼稚園課						
根拠名称 (交付規則以外)	枚方市認定こども園特別支援教育費補助金交付要綱						
交付の目的	特別な支援を要する幼児(1号認定子ども)のために職員を加配する市内の認定こども園の設置者である社会福祉法人に対し、認定こども園特別支援教育費補助金を交付することにより、特別な支援を要する幼児の健やかな成長を支援するとともに、支援教育の充実を図る。						
補助対象経費	特別な支援を要する幼児のために加配している職員の人件費						
補助率・補助額	その他						
交付先	市内の社会福祉法人が設置する幼保連携型認定こども園及び保育所型認定こども園						
開始年度	令和4年度	終期年度	年度	サンセット期日	令和9年度末		
補助金性質分類	制度的補助		団体運営補助		事業費補助	その他	○
法令等での義務付け	なし	法令等名称					

2. 補助金の予算・決算等

(千円)

	R3	R4	R5	R6
予算額		3,136	4,704	2,352
決算額		1,568	1,568	/
特定財源	国庫支出金	0	0	
	府支出金	0	0	
	その他	0	0	
一般財源		1,568	1,568	

(件)

交付実績		1	1	
------	--	---	---	--

3. 補助金の見直し

①補助金交付の基本的な視点(いずれかが不適合の場合は「廃止」もしくは「改善」)

視点	チェックポイント	チェック	理由・詳細等 (不適合の場合は対応案・改善策を記入)
公益性	補助金交付対象事業の目的や内容が、広く市民の利益に貢献するもので、特定のものの利益に供するものではない。	✓	当該補助事業は、特別な支援を要する幼児のために職員を加配する市内の認定こども園の設置者に対し補助金を交付することにより、認定こども園に通う幼児の特別な支援教育の充実を図ることを目的としており、広く市民の利益に貢献するものである。
必要性	関連する施策目標や事務事業目的の達成に必要な不可欠な補助金交付である。	✓	特別な支援を要する幼児の保育にあたり、職員加配が促進されることで、支援教育の充実が図られるため、不可欠な補助金である。
	現在の社会経済情勢においてニーズが高い又は高いニーズが見込まれる。(ニーズを把握している)	✓	各施設において特別な支援を要する幼児は増加しており、本補助制度を活用することで当該幼児の保育環境がより良いものとなることから高いニーズが見込まれる。

有効性	期待する効果をあげている。又は効果をあげる見込みがある。(具体的な効果測定方法が確保されている)	✓	特別な支援を要する幼児の受入れを行うため、多様化する保護者からのニーズに対応している。
	補助金交付が委託や直接執行等と比較し、より適正で効果的な手法である。	✓	本補助金は、大阪府が実施する類似補助事業「大阪府私立幼稚園等特別支援教育費補助金」の補助対象とならない施設への補助を行うものである。同府が補助金交付で実施しており、同一の手法による事業実施は効果的な手法である。
公平性	要件を満たす不特定多数が交付申請可能な制度となっている。又は特定のもののみに交付を行う合理的な理由がある。	✓	本補助金は社会福祉法人立認定こども園のみ交付申請可能な制度である。 大阪府が実施する類似補助事業「大阪府私立幼稚園等特別支援教育費補助金」は私立幼稚園及び学校法人立認定こども園のみを対象としているため、本補助金の交付対象を限定することにより、幼児の特別支援教育の充実を図る施設へ公平な補助制度となる。
妥当性	全額補助となっていない。又は全額補助を行う合理的な理由がある。	✓	対象経費と補助基準額を比較して、少ない金額を補助額としており、合理的である。
	補助率、補助金額、補助対象経費等が明確である。(補助金交付要綱の整備など。)	✓	交付要綱に基づいているため、補助対象経費も明確である。
	補助率、補助金額、補助対象経費が公表されているなど透明性が確保できる。(ホームページでの補助制度の公表など)	✓	いずれも補助金交付要綱に明記し、対象園に周知している。

②補助金性質分類別の視点

[その他]

該当	チェックポイント	チェック	理由・詳細等 (不適合の場合は対応案・改善策を記入)
○	他の類似制度と重複が無いか確認した。	✓	他の類似制度の重複はない。

4. 補助金の今後の方向性

方向性	現状のまま継続
上記方向性を選択した理由	本補助事業は、継続して実施することにより市民が安心して子育てができる環境の整備を図ることができるものである。
対応完了・廃止予定時期	